

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

モンゴルにおける鉱物資源開発による環境問題と環境紛争解決制度
— 鉱害による被害者救済を中心に

(Environmental Problems Caused by Mining Development and
Environmental Dispute Resolution System in Mongolia: Focusing on Relief
for Mining Pollution Victims)

氏 名 SUKHBAATAR Molom

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、モンゴルにおける鉱物資源開発による環境問題と環境紛争解決制度、特に、環境民事紛争解決制度に関する諸問題を取り上げ、その解決策を提案するものである。

モンゴルにおいては、1990 年代以降鉱業開発が国家経済の最重要課題として推進された。一方で、鉱物資源開発に伴う環境汚染が深刻化し、鉱山企業の環境復元の不十分な履行、有害物質を含む廃棄物の不適切な処理による土壌汚染や水質汚濁が、自然環境及び国民の生活環境に重大な被害を与えている。その結果、健康で安全な環境に住む権利及び環境汚染・生態学的均衡の破壊から保護される権利(モンゴル国憲法 16 条 1 項 2 号)といった基本的人権が侵害されている。従って、世界の多くの国々と同じく、モンゴルにおいても経済成長と環境保全のバランスを図ることが大きな課題となっている。そこで、モンゴルでは、グローバルスタンダードに対応した環境基準や汚染防止などの環境規制が導入され、法整備が進むものの、その実施や執行の面からみると多面的な問題を抱えており、環境に関する法制度の実施こそが現在の課題である。

このような状況下で、国民の生命・身体・財産を保護し、自然環境及び生活環境を安全なものとするために重要なことは、迅速かつ適正な解決を図る環境紛争解決手段及び法制度を整備することである。にもかかわらず、モンゴルの現状は、汚染者と被害者の経済的格差、立証責任の困難、多数の利害関係人の存在、司法制度の不備などの様々な要因によって、環境紛争解決制度はうまく機能していない。そのため、モンゴルにおける環境紛争解決制度の在り方を明らかにすること、また、その際には、裁判及び裁判外紛争解決制度(ADR)を適切に組み合わせる方法を指向することが重要である。

本論文の構成は以下のとおりである。

本稿は、5 章から成り立つ。第 1 章の序論では、研究の背景、目的、先行研究、論文構成について述べる。

第 2 章では、まず、社会主義時代から現在の民主主義体制に至るまでのモンゴルにおける環境保全理論を考察し、経済発展と環境保全のバランスをどのように図るべきかという持続可能な発展の観点から、鉱物資源開発による環境問題を取り上げ、その現状を明らかにした。モンゴルでは、鉱業は経済開発の優先分野となっており、今後とも鉱物資源開発が進行する傾向である。一方、鉱物資源開発により水質汚濁や土壌汚染等が顕在化し、その結果、環境自体に被害が生じるだけではなく、周辺住民の健康および生活環境に悪影響を与えている。それに対応する環境紛争解決制度に関しては、環境保全は国家の機能であるという社会主義的発想が現在の法制度・社会制度に反映されているため、被害者は、裁判所に訴えを提起するより、環境保全に関する国家の仕組み等に任せる傾向にある。

第 3 章では、モンゴルにおける環境民事紛争解決制度とその課題を検討する。モンゴルでは、1995 年に環境保全法とそれに関連する特別法の制定がなされた。環境分野の基本法となる環境保全法は、環境紛争解決制度として損害賠償責任を求める民事損害賠償制度（民法における不法行為責任に基づく損害賠償請求）を中心的な内容としている。同法によれば、環境汚染等による損害は、①人に帰属する人格的及び財産的利益（私益）に関する損害と、②誰かに帰属しない公共の利益（公益）に関わる損害（大気、水、土壌、動植物や生態系などの環境自体に損害が生じる場合）という 2 種類に分類されている。これに応じて、モンゴルの環境紛争解決制度は、①に関しては、個人による健康及び財産的な損害を理由とする主観訴訟制度、②に関しては、市民や環境保護団体等による公益訴訟制度を設けている。実際に、モンゴルでは、②に関しては、社会主義に由来する環境は公共の財産であるという認識から、環境公益訴訟が環境 NGO 等によって提起されている。その反面、①に関しては、被害者個人が訴訟を提起した事例はまだない。環境再生においては、第一に、被害を受けた個人の健康回復および救済が優先されるべきであり、続いて、汚染や破壊をされた土壌や河川といった自然環境の回復が求められる。現在のモンゴルの状況は、このような優先順位が逆転していると言える。そして、鉱物資源開発による環境破壊においてみられるような大規模な環境紛争に関しては、被害者の救済が重要な課題となるが、モンゴルにおいては、個々の市民の健康及び財産的被害に対する救済は不十分であると言わざるを得ない。従って、被害者個人が環境訴訟を提起できない理由と課題を明確にすることが必要不可欠である。

そのため、環境汚染等による個人の健康及び財産的な被害に対する主観訴訟制度の運用を明らかにするため、モンゴル最初の公害事案であるダルハン・オール県ホンゴル郡で発生した水銀等の有害物質による健康被害に関する事例と鉱害の現状

を検討し、それに対する法制度を考察した。その結果、モンゴルでは、過失と因果関係の立証責任の困難、損害の範囲とその算定の困難、共同不法行為による分割責任の限界、環境訴訟を起こすためには時間や訴訟費用などの負担が大きいため、環境民事紛争解決制度は個人にとっては、非常に利用しにくい制度となっていることが明らかになった。

第4章では、第3章で明らかになったモンゴルの現行制度の改善のため、環境・公害理論が活発に行われている日本の経験を参考として、裁判及び裁判外環境紛争解決制度の在り方に関する提案を行った。具体的には、環境民事訴訟制度、いわゆる、不法行為による損害賠償制度を充実させるため、被害者を救済する制度として、無過失責任主義の立法化、それが不可能な場合には過失の立証責任の転換可能性、因果関係の立証責任の緩和、共同不法行為による連帯責任の考え方を受け入れるべきである、という提案をした。このように、環境民事訴訟制度の充実を図ったとしても、訴訟制度は、紛争解決まで長時間を要し、多額の費用がかかるため、その実効性の観点から、裁判外紛争解決制度の多様化が必須である。

その裁判外紛争解決制度として、環境紛争に対しモンゴルの調停制度を適用する可能性を検討した。環境問題に対する裁判外紛争解決制度設計の出発点として、まず、モンゴルの民事・家事紛争で幅広く利用されている調停制度を活用するとともに、今後、日本の行政上のADR制度である公害等調整委員会による公害紛争処理制度の導入を考えるべきである。また、健康被害の重要性及び緊急性に顧み、裁判及び裁判外紛争解決手続によって公害紛争が解決されるまでの段階での行政機関による救済制度（環境苦情処理制度、環境汚染健康被害補償制度）の導入を提案した。

第5章では、結論と今後の課題を述べた。本稿はモンゴルでは社会的な問題となっている鉱害の現状を明らかにするとともに、被害者救済の観点から喫緊の課題である環境汚染等による健康及び財産的な被害を中心に、その課題を明確にし、環境紛争解決制度の在り方に関する提案を行った点にその意義がある。

現在のモンゴルの法制度をさらに改善し被害者の救済を図るためには、日本との比較のみならず、さらに、ドイツやアメリカなどの他の環境問題に対して先進的な国々の法制度との比較が必要であり、今後の課題とする。